

北海道情報大学による高校科目「課題研究」の支援事例

向原 強 藤本 直樹
松本紗矢子 椿 達

北海道情報大学

Case Reports on HIU Staff Support of High School Subject :
“Project Study”

Tsuyoshi MUKOHARA, Naoki FUJIMOTO
Sayako MATSUMOTO and Toru TSUBAKI
Hokkaido Information University

平成30年12月

北海道情報大学紀要 第30巻 第1号別刷

〈報 告〉

北海道情報大学による高校科目「課題研究」の支援事例

向原 強* 藤本 直樹† 松本 紗矢子‡ 椿 達§

Case Reports on HIU Staff Support of High School Subject :

“Project Study”

Tsuyoshi MUKOHARA* Naoki FUJIMOTO† Sayako MATSUMOTO‡ Toru TSUBAKI§

要旨

商業科，工業科などの職業科高校では，「課題研究」が必修科目として設定されており，多くの学校において Project Based Learning (PBL) が実践されている。この科目では，高校生自身が様々な分野の課題を発見し，それらを解決するプロジェクトに取り組むこととなる。これらの取り組みに対して，筆者らは，いくつかの高校の課題研究を支援し，一定の成果をあげることができた。本報告では，その事例を紹介する。

Abstract

“Project Study” is a compulsory subject in vocational high schools. In this subject, a lot of high schools adopt project based learning (PBL). The students at these high schools need to discover purposes of the projects and solve the problems. This paper reports several actual cases of “Project Study” supported by HIU staff.

キーワード

課題研究支援 (“Project Study” Support) 高大連携 (High-school College Collaboration)
PBL (Project Based Learning) ビジネスプラン (Business Plan)

* 北海道情報大学経営情報学部先端経営学科教授, Professor, Department of Business and Information Systems (Dept. of BIS), Hokkaido Information University (HIU)

† 北海道情報大学経営情報学部准教授, Associate Professor, Dept. of BIS, HIU

‡ 北海道情報大学経営情報学部准教授, Associate Professor, Dept. of BIS, HIU

§ 北海道情報大学経営情報学部准教授, Associate Professor, Dept. of BIS, HIU

1. はじめに

1-1 課題研究とは

商業科、農業科、工業科、水産科、家庭科などの職業教育を専門とする学科（いわゆる職業学科）や総合学科の高等学校では、授業科目に「課題研究」とよばれる科目が存在し、3年次の必修科目となっている。

文部科学省の学習指導要領[7]によれば、課題研究の目標と内容が、次のように記述されている。学科によって課題の対象がやや異なるものの、いずれの職業学科においても、ほぼ同一の記述となっている。

1 目標
商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。
2 内容
(1) 調査、実験、研究
(2) 作品製作
(3) 産業現場等における実習
(4) 職業資格の取得

具体的な課題設定及び学習の内容は、高校現場に一任されており、筆者らが関わった高校では、外部のビジネスプランコンテストへの出場、水素電池や時計などの工業製品の作成、ゲームアプリの作成、地元企業とタイアップしたジャム等の商品開発など、多種多様な取り組みを行っている。これらの詳細な取り組み内容は後述するが、実施内容は、上記の(1)と(2)に相当し、実施体制は、3名～5名のプロジェクトチームとして組織化されることが多い。

1-2 高校の課題研究実施状況

課題研究を実施している北海道内の公立高等学校の学校数、学科数、及び課題研究を

受講している本科全日制の生徒数をまとめた資料が、表1～表3である。これらは、筆者が、北海道教育委員会の平成28年度北海道学校一覧[4]をもとに、大学科分類でいう商業科、農業科、工業科、水産科、家庭科、総合学科をもつ高等学校を分類基準として、独自に集計したものである。

この結果、課題研究は、学校数や学科数で見ると、全道の公立高校の1/3以上で実施されている。また地域別に見ると、石狩管内での実施率は低く、後志、留萌、空知、上川などの地方部で実施率が高いことが分かる。

表1：課題研究を実施する学校数（公立高）

管内	実施	非実施	全体	実施率
石狩	11	35	46	23.9%
空知	9	12	21	42.9%
後志	9	6	15	60.0%
胆振	6	13	19	31.6%
日高	3	4	7	42.9%
渡島	7	10	17	41.2%
檜山	1	3	4	25.0%
上川	11	15	26	42.3%
留萌	3	4	7	42.9%
宗谷	2	4	6	33.3%
オホーツク	8	17	25	32.0%
十勝	8	12	20	40.0%
釧路	5	8	13	38.5%
根室	4	3	7	57.1%
北海道	87	146	233	37.3%

表2：課題研究を実施する学科数（公立高）

管内	実施	非実施	全体	実施率
石狩	14	45	59	23.7%
空知	10	15	25	40.0%
後志	9	7	16	56.3%
胆振	6	14	20	30.0%
日高	3	5	8	37.5%
渡島	7	11	18	38.9%
檜山	1	3	4	25.0%
上川	15	17	32	46.9%
留萌	4	4	8	50.0%
宗谷	2	7	9	22.2%
オホーツク	9	20	29	31.0%
十勝	8	13	21	38.1%
釧路	5	10	15	33.3%
根室	4	6	10	40.0%
北海道	97	177	274	35.4%

表 3：課題研究を受講する生徒数（公立高）

管内	実施	非実施	全体	実施率
石狩	2,133	10,704	12,837	16.6%
空知	794	1,558	2,352	33.8%
後志	463	784	1,247	37.1%
胆振	802	1,604	2,406	33.3%
日高	191	274	465	41.1%
渡島	858	1,218	2,076	41.3%
檜山	103	151	254	40.6%
上川	1,243	1,784	3,027	41.1%
留萌	103	252	355	29.0%
宗谷	34	322	356	9.6%
オホーツク	579	1,535	2,114	27.4%
十勝	860	1,421	2,281	37.7%
釧路	698	1,019	1,717	40.7%
根室	174	441	615	28.3%
北海道	9,035	23,067	32,102	28.1%

表 3 は、平成 28（2016）年度の高校 3 年生在籍者をもとに、課題研究の受講状況を集計した結果である。生徒数基準で見ると、表 1 や表 2 と比べて実施率が少なくなっているが、これは普通科の入学定員及び定員充足率が高いためである。それでも、全道で約 9,000 人の高校 3 年生が、毎年、課題研究に取り組んでいる規模である。

1-3 高校側ニーズの発見と報告の目的

筆者らが、課題研究に着目したのは、高校側のニーズによるところが大きい。前述した通り、課題研究は必修科目であり、職業学科や総合学科に在籍する生徒全員が、取り組む科目である。また、企業における実習や資格取得に対する取り組みを除けば、少人数のグループによるプロジェクトチームにより実施されることが多い。基礎的な知識や技術が不足する高校生が、初めてプロジェクトに取り組むため、それらを指導する高校教員の負担は決して小さくない。

しかも課題研究は、課題そのものを生徒が発見するところからスタートすることが多い。また、高校生は必ずしも教師が知見をもつ分野に取り組むとは限らない。そのため、専門的な知識やスキルをもつ大学教員による支援は、高校側にとって利点が大きく、筆者らの取り組みは思いのほか順調に

進めることができた。

本報告では、まず、岩見沢緑陵高校、札幌琴似工業高校、深川東高校に対する課題研究支援を有用な事例として紹介する。次に、これらの高校とのネットワークを基軸に本学で開催した「高校生ビジネスプランコンテスト」の内容を紹介する。最後に、課題研究支援の取り組みに関する成果と、今後の展望について考察する。

2. 課題研究支援の実施事例

2-1 岩見沢緑陵高校の事例

岩見沢緑陵高校は、1974 年に設立された岩見沢市立の高等学校であり、普通学科と情報コミュニケーション学科を有する。課題研究を支援したのは、情報コミュニケーション学科である。同学科は、情報活用能力やコミュニケーション能力の育成に加え、各種の資格取得（簿記会計・情報処理・ワープロ等）に向けた教育に定評がある。

同学科の課題研究は 5 人 1 組で実施するプロジェクト形式であり、その内容はイベント企画、アプリ開発、商品開発など多岐にわたる。中でも商品開発は、地元企業とタイアップした取り組みが良く知られている。図 1 は、農産加工品の製造・販売で有名なノースファームストックを運営する（株）白亜ダイシンと共同で開発した「スパイシースノーベリージャム」の紹介記事である。

岩見沢緑陵高校の課題研究は、あくまでも高校の授業の一環ではあるが、企業と共同で実際の商品を開発し、販売促進までを体験するリアルプロジェクトである。そのため、市民が地元のイベント会場やスーパー等でジャムを購入できる。また、課題研究の詳細は、毎年、岩見沢市民会館「まなみーる」で開催される活動成果報告会で発表され、校外に向けて発信されている。

筆者らの課題研究支援は、本学広報室の

大山康成氏を通して、同校の櫻井智教諭から依頼されたことが契機である。櫻井教諭は、課題研究の学習のうち、定量的な分析手法の指導に悩みを持っていたため、オペレーションズリサーチの専門家である筆者の一人に出前講義を依頼した。

高校の要望に応える形で、筆者らは「アンケートの設計と集計結果の見える化方法」について出前講義を行った。課題研究では、市民や在校生に対してアンケート調査を実施することが多く、課題研究の成果をレベルアップする上で重要だと考えた。アンケートの設計と分析には、専門的な知識やノウハウが必要であるが、これらは学術研究でも多用される手法のため、大学教員の多くが比較的得意とする分野である。

岩見沢緑陵高校における課題研究支援の取り組みは、次の流れで実施した。

2016年2月6日に、筆者の一人である向原教授が、データの見える化について講義を行った。特に、データ分析として有効なグラフの作成方法を中心に指導した。

次々週の2016年2月20日には、藤本准教授がアンケートの設計方法について講義を実施した。向原教授の指導内容と完全に連動し、最初の講義で出された宿題(アンケートデータの作成)をもとにした演習も、あわせて実施した。

図2は、その出前講義の様子である。



図2：岩見沢緑陵高校の出前授業の様子

2-2 札幌琴似工業高校の事例

北海道札幌琴似工業高校(以下、「琴工」と記す)は、1962年に設立された北海道立の高等学校である。全日制には、電子機械科、電気科、環境化学科に加えて、課題研究を支援した情報技術科がある。かなり細分化されているが、大学科の枠組みでは何れも工業科に属する学科編成である。

課題研究は、3~5人のプロジェクトで遂行する点が岩見沢緑陵と同様であるが、その内容は工業系やIT系の制作物が中心で、企業とのタイアップや研究成果の公開が行われていない点で大きく異なる。課題研究の発表会は、生徒と教員のみが参加して琴工校内で実施される。下記は、2017年度に実施した課題研究テーマの一部である。

- 水素電池
- プラネタリウム
- 自力走行型ロボット
- 韻踏みアプリ
- スノードーム
- 六足ロボット
- JAVA
- 琴工ストリートビュー
- ゲーム制作

琴工との人的ネットワークは、著者の一人である椿准教授から、同校の佐藤恵文教諭を紹介していただき、その佐藤教諭から紹介していただいた笠西浩史学科長を通じ



図1：課題研究で開発したイチゴジャム[5]

て、藤村洋之教諭を紹介していただいたことにより実現できた。長いパスとなったが、学科長と繋がることができたこと、課題研究推進のキーパーソンである藤村教諭を紹介していただけたことが、琴工との課題研究を実現できた要因と考えられる。

琴工に対する課題研究支援は、次の流れで実施した。

2017年4月13日と同18日の2回にかけて、北海道情報大学で課題研究の計画発表会を開催した。図3は、そのスケジュールである。大学見学などの広報活動を組み入れることで、本学広報室の全面的な支援を得ることができた。琴工情報技術科の全生徒68名に対して、ランチを提供することができたのも広報室の支援のおかげである。

札幌琴似工業・北海道情報大学見学	
■ 実施日時：4月13日(木)、4月18日(火)	
時間：10:00～14:30(予定)	
場所：タワー3F 多目的室	
人数：生徒36名、教員2名(4月13日)	
生徒32名、教員2名(4月18日)	
■ テーマ：課題研究計画の発表および大学施設見学	
■ タイムスケジュール	
～10:00:	各自集合
10:00～10:10	スケジュール確認、教員紹介
10:10～12:00	課題研究計画チーム発表、質疑応答・ディスカッション 一部生徒は大学説明、施設見学
12:00～13:00	学食体験(ハンバーグ定食)
13:00～14:00	課題研究計画チーム発表、質疑応答・ディスカッション 一部生徒は大学説明、施設見学
14:00～14:20	生徒の感想および大学教員の講評
14:30	大学解散予定

図3：琴工大学見学スケジュール

琴工の課題研究は、工業系のテーマが中心のため、情報メディア学科の専門教員にも応援を要請し、向田教授、藤原准教授、谷口准教授、福光准教授、隼田教授、安田教授が、この取り組みに協力してくれた。課題研究支援は、高校教諭がもたない専門的な知識・スキルを活用できることが利点である。しかも、複数の大学教員が参加し、高校生に多岐にわたる専門家からのアドバイスを提供できたことが、今回の取り組みでの大きな長所となっている。

また、中間報告会が2017年10月31日と

11月2日に琴工で開催された。藤村教諭から招待をうけて向原教授、藤本准教授が参加し、全チームの発表に対してコメントを提供することができた。最終報告会は2018年1月23日と25日に琴工で開催された。向原教授と藤本准教授が参加し、感想を述べ、研究成果の改善点等を助言した。



図4：琴工課題研究計画発表会の様子

2-3 深川東高校の事例

北海道深川東高校は、1929年に設立された北海道立の高等学校である。生産科学科、流通経済科、情報処理科を有する。筆者らが課題研究支援に関わったのは、流通経済科と情報処理科である。

深川東の課題研究は、岩見沢緑陵と同様に、地元の企業とタイアップした商品企画、イベント企画、フリーペーパーの作成など、地元志向のプロジェクトが主体となっている。生徒数が少ないため、チーム数は5チーム、1チームの人数は3～5名にとどまっている。岩見沢緑陵と異なる点は、校外のコンテスト(例えば、日本政策金融公庫が開催している高校生ビジネスプラン・グランプリ[1]など)に出場し、外部評価を試みていることである。

コンテストに提出する課題研究の成果は、机上のアイデアにとどまらない。地元企業に企画書を提示し、具体的な商品企画を検討している。図5は、深川東高生が地元のパン屋と、深川果実を使ったベーグルを開発している様子である。

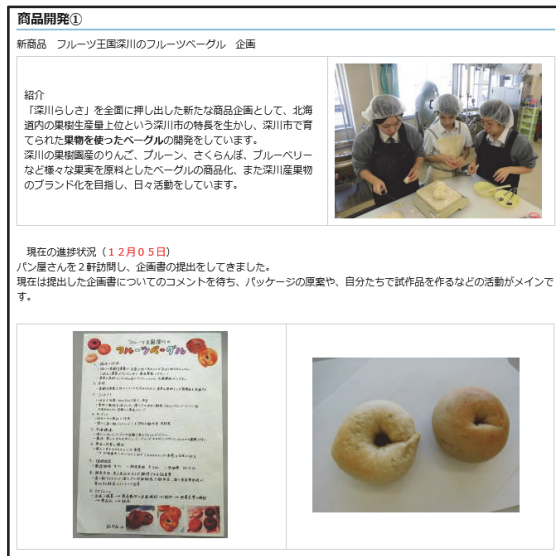


図 5：深川東高校・地元果実を使った商品企画の様子[3]

同校への課題研究支援は、本学広報室の清水靖和氏を通して、同校の秋月英則教諭から、ビジネスプランの指導を依頼されたことが契機である。高校生ビジネスプラン・グランプリへの参加にあたり、主催者の日本政策金融公庫からビジネスプランの作り方に関する指導があるものの、高校側に指導ノウハウがないため、エントリーシートを作成するだけでも容易ではない。

深川東高校に対する課題研究支援は、次の流れで実施した。

2017年8月24日に、先端経営学科の5名の教員(向原教授, 藤本准教授, 福沢准教授, 松本准教授, 遠藤講師)が深川東に赴き、5チームの中間報告を聞いて、質疑応答を行った。次に、教員が各班を担当し、個別指導を行った。一ヶ月後となる2017年9月27日に、秋月教諭から筆者らに送付された改善プランに対し、10月2日にメールでアドバイスを返送した。このアドバイスは、先端経営学科の4名の教員(向原教授, 藤本准教授, 福沢准教授, 松本准教授)による8ページのドキュメントであった。フォーマットシートを埋めるための流儀や考え方に加え、提案プランに関する具体的な検討作業を事細かに指示したものである。

高校生は、筆者らのアドバイスを参考にビジネスプランを再度練り直し、2017年10月11日にコンテストへ応募した。結果として5つのプランは、入賞には至らなかったが、応募した最終プランの内容は、9月27日時点の成果と比べて、格段に改善された。例えば、指導前での第1班の商品企画(ベーグル)は、下記のように記載されていた。

【商品・サービスの内容】

- ・深川産果物を使用したベーグルの製造。
- ・使用する果実は「りんご」「プルーン」「サクランボ」「ブルーベリー」の4種とし、シリーズ化した商品展開にする。
- ・市外からの来訪者を対象に立ち寄りの多い道の駅「ライスランドふかがわ」で販売。

【既存の商品・サービスとの違い、セールスポイント】

- ・深川の地元産果物を使った深川ブランドのベーグル。
- ・既存のベーグルにはない果実の使用。

上記のままでは、どのようなベーグルを企画しているかの説明が不足し、審査員にイメージが伝わらない。また、試行錯誤しながら試作品の制作を試みているのに、そのことに全く触れられていない。本学教員より、それらのポイントを指導されて、商品説明が次のように改善された。紙面の制約から、すべての修正項目を明らかにすることができないが、アドバイスの教育効果が大きかったと考える。

【商品・サービスの内容】

ベーグルはパンの一種で、ドーナツのような小型の輪の形。発酵した生地を茹でてから焼く、もちもちとした独特の食感が特徴です。

- ・深川産果物を使用したベーグルの製造。
- ・使用する果実は「りんご」「プルーン」「サクランボ」「ブルーベリー」の4種とし、シリーズ化した商品展開にする。
- ・市外からの来訪者を対象に立ち寄りの多い

道の駅「ライスランドふかがわ」で販売。

【既存の商品・サービスとの違い、セールスポイント】

- ・ 深川の地元産果物を使った深川ブランドのベーグル。
- ・ 既存のベーグルには少ない果実の使用。
- ・ 脂質の低いところが、ベーグルと他のパンとの最大の違い。
- ・ 健康やダイエットのために、カロリーや脂肪を控えたい方にもオススメ！

<試作品のようす>



なお、課題研究に取り組んだ5チームのうち、深川市への移住促進策をテーマとしたチームが、日本政策金融公庫とは別に、NPO 法人住んでみたい北海道推進会議が主催する高校生プレゼンテーションコンテスト[2]に出場し、最優秀賞を受賞した。

移住促進策提案 深東高が最優秀 札幌でコンテスト
10/08 05:00

「創る～北海道のこれから」
道内の高校生が考えた移住、定住のアイデアに関するコンテストの発表会が7日、札幌市内で開かれた。地元住民との交流も楽しむ9カ月のロングステイをしてもらい、移住につなげる案を発表した深川東高が、最優秀賞に輝いた。

移住促進に取り組む企業でつくるNPO法人「住んでみたい北海道推進会議」（札幌）主催で、今年で2回目。5校16チームが応募し、書類審査を通過したのは深川東高、霧多布高（釧路管内浜中町）、浦河高、土幌高、札幌開成中等教育学校の5校5チーム。各チームが6分の持ち時間の中で、地域資源をいかに活用するかなどを競った。

深川東高は、農業体験や食べ歩きなど多彩な体験を提案。祭りなどの行事参加による市民との交流も打ち出した。

3年の水谷悠紀乃（ゆきの）さん（18）は「農業の1年の流れを知ってもらいたくてロングステイにこだわった。市民との交流で新しい土地への不安を解消してもらえれば」と狙いを話した。

図 6：深川東高校・高校生プレゼンテーションコンテスト最優秀賞受賞記事[6]

3. 高校生ビジネスプランコンテスト

3-1 高校生ビジネスプランコンテストとは

北海道情報大学の高校生ビジネスプランコンテスト（以下、「コンテスト」と記す）は、初めての試みとして2018年3月21日に開催した。このコンテストは、広く一般の高校生を対象とした催事ではなく、課題研究支援と関連した取り組みとして企画した。

課題研究は高校3年次のカリキュラムであるが、筆者らは支援活動を通じて、3年生に進学してからのスタートでは、プロジェクトの成熟度を高めることが難しいことが分かった。特に、深川東のように、学外のコンテストに参加し、入賞を目指すためには、早い段階でプロジェクトに慣れ、知識・スキルを修得することが重要である。

コンテストを企画し、しかも1、2年を対象として実施することとしたのは、そのような問題意識に基づいている。課題研究に本格的に取り組む前に、1～2年生の段階でプロジェクトを体験することは、教育的な観点から大きな効果があると考えた。

ビジネスプランの作成は、専門的な知識・スキルが必要となるが、事前教育とセットにすることで、高校生でも取り組むことは可能である。先端経営学科では、2004年から、14年間にわたり学内のビジネスプレゼンテーションコンテストを実施している。その指導ノウハウを事前教育に活用することができると考えた。

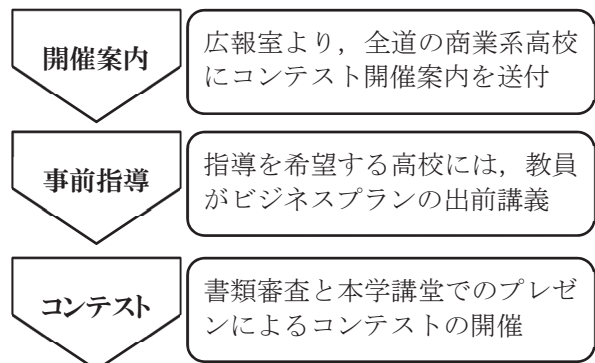


図 7：コンテストの進め方

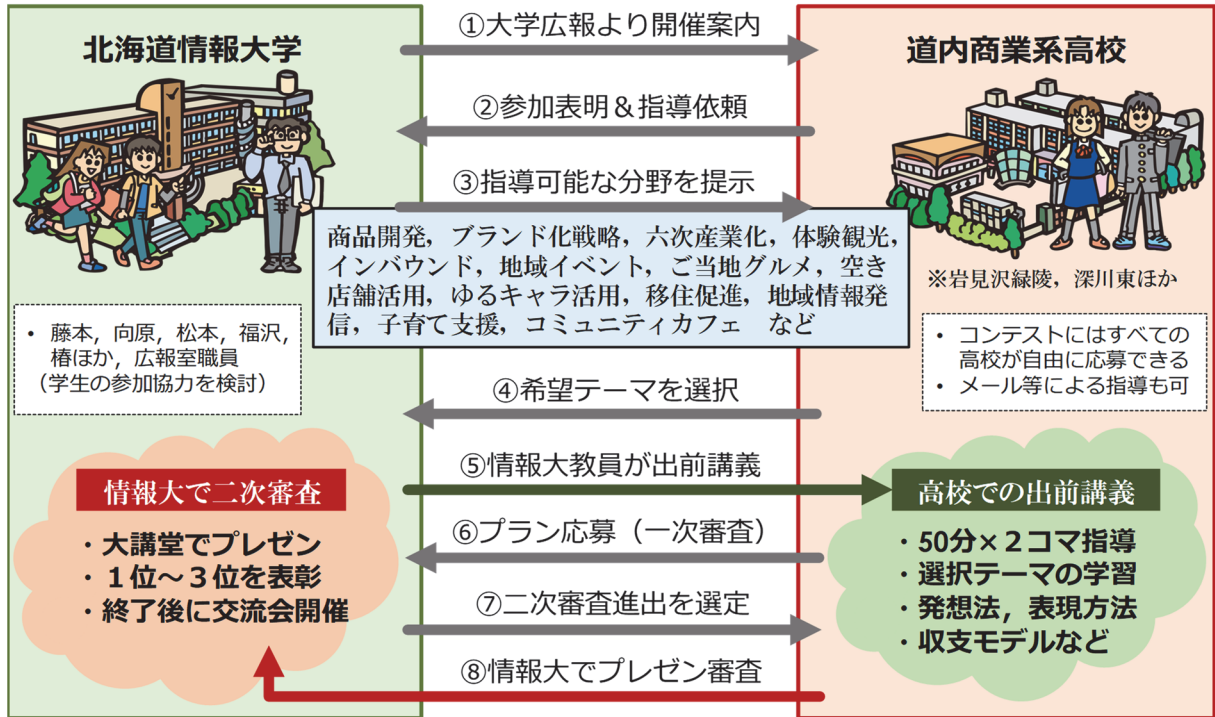


図 8 : 高校生ビジネスプランコンテストの詳細フロー

3-2 コンテスト事前指導

図 7 及び図 8 に示すとおり, 筆者らは, ただ単にイベント的なビジネスプランコンテストを開催するのではなく, 我々の専門知識を活かした課題研究支援と高校生への教育効果の両面から, 参加高校への事前指導が重要であると認識していた。

コンテストに応募した 2 校に対し, 出前講義によって事前教育を実施した。訪問日は, 深川東高校が 2018 年 1 月 24 日 (藤本准教授, 向原教授), 岩見沢緑陵高校が同 29 日 (藤本准教授, 向原教授, 松本准教授) である。指導内容は, 地域資源を活かしたビジネスプランの発案方法についてであった。



図 9 : 出前講義の様子 (岩見沢緑陵高校)



図 10 : 講義資料の内容 (一部抜粋)

3-3 応募シート

コンテストの開催に当り, 高校生が応募するための応募シートを作成した。

応募シートの内容は, 総務省「起業家甲子園」に出場する学生に毎年実施しているスキルアップセミナーの様式に, 日本政策金融公庫の「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の記載項目を加味して修正を行ったものである。高校生が長文の説明書きを執筆する必要がないことと, そのまま本学でのプレゼンテーションに活用できることの両

面から、MS-PowerPoint で作成するフォーマット・シートとした。

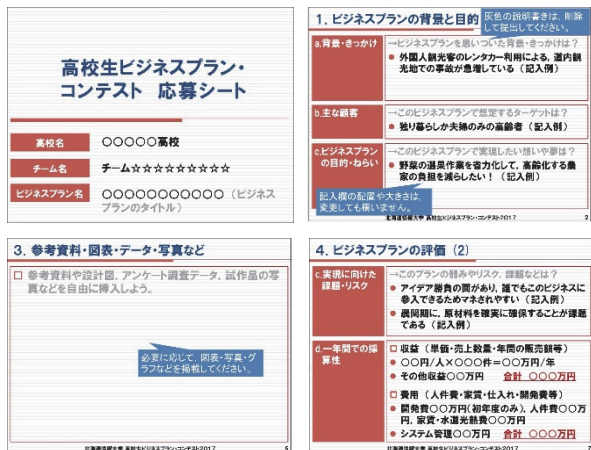


図 11：応募シート（一部抜粋）

3-4 コンテスト

2018年3月21日に、高校生ビジネスプランコンテストを本学で開催した。事前に提出してもらった30件のビジネスプラン(案)から、岩見沢緑陵6チーム17名、深川東2チーム10名を選出し、松尾記念館講堂でのプレゼンテーション審査に招待した。高校生の春休み時期のため、最終的には、両校で8チーム合計20名の高校生が参加し、高校教員3名が引率してくれた。

本選の形式は、発表時間6分+質疑応答4分として、採点方式は、本学で実施しているビジネスプレゼンテーションコンテストに準じた。審査員として、先端経営学科の専門教員6名が出席したほか、共通教育担当の竹内教授、椿准教授の参加も得た。

筆者らが当初予想していた以上に、発表プランの内容とプレゼンテーションの完成度のレベルが高く、終了後の交流会も和気藹々と楽しい時間を過ごすことができた。交流会では、併せて上位3賞に入賞したチームの表彰式も実施した。

高校生及び引率教諭の交通費、交流会の軽飲食費用、入賞賞品の図書カードは、北海道情報大学寄付金(教育研究振興事業)を活用させていただいた。また、本学広報室から、高校生の参加賞としてノベルティ(文具)を

提供していただいた。

数日後、両校の引率教諭から感謝と労いのメールを頂戴した。それを読むと、コンテスト出場前までは、卒業後に就職を考えていた高校生(2年生)が、上級学校への進学を意識し始めたようである。高校生に、学ぶ楽しさや意欲を与えるきっかけとなったのであれば、本コンテストを企画・運営した者として大きな喜びである。



図 12：高校生ビジコン及び交流会の様子

4. まとめ

本報告は、3つの高校に対する課題研究支援の取り組みと、その基盤を利用した高校ビジネスプランコンテストの紹介を目的とした。高校によって課題研究の内容は異なるが、関係者各位の協力があり、成功した取り組みとあってよいであろう。高校側からも、深く感謝の意を示された。

報告した課題研究支援は、大学教員自身によって構築したネットワークによる、新しい高大連携の仕組みといえる。このニーズは、現場の高校教諭と大学教員が実際に交流することによって見いだされ、具体化したものである。

筆者らは、ただ単に形式的な高校訪問を行ったのではなく、何人かの高校教諭とは、酒席も含め、綿密な情報交換を繰り返した。課題研究支援は、そのような取り組みから具現化したアイデアである。

その意味で、大学教員による広報活動は重要かつ有効であると実感できた。しかし、飛び込み営業のように、やみくもに広報活動することは無意味であり、高校側に迷惑をかける可能性もある。今回の取り組みでわかったことは、高校側の教育管理者（例えば、校長、教頭、学科長など）の理解を得ること、更には高大連携に意欲的なキーパースンの教員と交流することが、とても重要であることである。本報告でとりあげた岩見沢緑陵高校、札幌琴似工業高校、深川東高校の3人の担当教諭は、そのようなキーパースンであった。キーパースンとの交流を醸成するためには、広報室による進路指導関係だけでは限界があるし、大学教員自らが、高校側に出向く必要がある。また、課題研究支援のように、専門的な知識・スキルが不足している高校側と、広報活動の一環として、高校への認知を高めたい大学側の思惑が合致した、ウィンウィンの取り組みであることが、功を奏したと言える。

このような取り組みは、今後さらに発展させる余地が十分にある。そのためには、先端経営学科だけの取り組みに留まるのではなく、全学的な取り組みに拡大・発展させることが肝要である。より一層、幅広い専門的な知識・スキルに対応した取り組みにしなければ、高校側の期待に応え続けることが難しいからである。ビジネスプラン作成という先端経営学科のお家芸ですら、実際の商品開発や試行錯誤と結びつけなければ、外部コンテストで入賞するといった高いレベルでの支援が困難である。

一方、大学教員による広報活動には、いくつかの問題点があることも分かった。

第一に金銭的な問題である。教員には、個

人研究費が割り当てられているが、広報予算は配分されていない。今回の取り組みには、多くの教員個人の私費が使われた。そのような仕組みでは、課題研究支援に限らず、教員による広報活動の継続は困難である。

第二に、人的資源が不足している点である。筆者の一人は、広報連絡協議会の構成員として大学の広報活動に取り組んだが、個人で担当するには、とても負荷の大きな職務であった。課題研究支援はパイロット的な取り組みだったため、やむを得ない部分はあるが、本格的に実施していくためには、全学的な取り組みとして、教員の負担を分散させる必要がある。また、その方が、高校生に対する教育効果が高くなり、高校側の評価や本学のプレゼンスが向上する。

第三に、課題研究支援は、大学の志願者増加に、直ちに繋がる取り組みではないが、その意識を教員と職員とで共有することが容易ではないことである。大学教員にとって、課題研究支援の目的が高校生の教育であることを見失わないことは、課題研究を継続する上で重要である。それにも関わらず、教員負担の少ない取り組みである。大学側の都合だけで取り組むのであれば、負担ばかりが大きくて継続できない。高校生への教育効果にやりがいを感じる教員が取り組むべき事案であろう。まさしく、社会貢献と同様である。

上記の課題は、一朝一夕で解決される問題ではない。今後も、創意工夫を重ねながら課題研究支援を継続していく必要がある。

例えば、高校生ビジネスプランコンテストを拡大・発展させるためには、他の大学や企業と協働し、複数の大学・企業をまたがる仕組みとすることも有効である。そうすれば、特定の大学との過度な繋がりを敬遠する高校があったとしても、コンテストへ参加しやすくなるし、金銭的な制約や全道の高校への周知活動にかかる労力も分散・緩和される。これらは、今後の課題である。

参考文献

- [1] 日本政策金融公庫 HP 「高校生ビジネスプラン・グランプリ」,
<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>
(2017年12月29日アクセス)。
- [2] NPO 法人住んでみたい北海道推進会議 HP 『高校生プレゼンテーションコンテスト「～高校生が創る～北海道のこれからの移住・定住』」, http://kuraso-hokkaido.jp/contents/for_immigrants/presentation2017/ (2017年12月29日アクセス)。
- [3] 深川東高校 HP 『3年流通経済・情報処理科「課題研究：広報」PUBLIC RELATIONS』,
<http://www.fukatoko.hokkaido-c.ed.jp/images2017/yanagiyaHP/kaken01.html>
2017/ (2017年12月29日アクセス)。
- [4] 北海道教育委員会 HP 「平成28年度北海道学校一覧」
<http://www.dokyo-i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/c-hosa/gakkou-i/gakkou-i.htm> (2017年12月29日アクセス)。
- [5] 北海道新聞 WEB 記事「黒こしょうとミントが隠し味 自信のイチゴジャム 岩緑陵高生が開発」, 2016年12月8日,
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/85350>
(2017年12月29日アクセス)。
- [6] 北海道新聞 WEB 記事「移住促進策提案 深東高が最優秀 札幌でコンテスト」,
2017年10月8日, <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/137254> (2017年12月29日アクセス)。
- [7] 文部科学省 HP 「高等学校学習指導要領解説 商業編」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/04/24/1282000_14.pdf (2017年12月29日アクセス)。

謝辞

本報告で紹介した取り組みは、決して筆者らだけによる成果ではない。

本学で開催した高校生ビジネスプランコンテストは、北海道情報大学寄付金(教育研究振興事業)によって費用を賄った。それ以外にも、広報予算などの大学経費を活用することで、教員の対外活動を実現できた。まずは、金銭的支援を承諾していただいた関係者の皆様に感謝したい。

また、多くの人的支援も享受した。今回の取り組みに協力してくれた高校教諭の皆様、特に深川東高校・秋月英則教諭、岩見沢緑陵高校・櫻井智教諭の協力がなければ、筆者らの課題研究支援は実現できなかった。さらに、明神学科長を中心に、我々の取り組みに賛同し、協力してくれた先端経営学科教員の皆様、札幌琴似工業高校の課題研究計画発表会に協力してくれた、向田学科長をはじめとする情報メディア学科の教員の皆様、大橋広報室長をはじめとする広報室職員の皆様に、深く感謝の意を表したい。